

目次

[今週号は 2022 年 5 月 6 日時点の情報を基に作成しています]

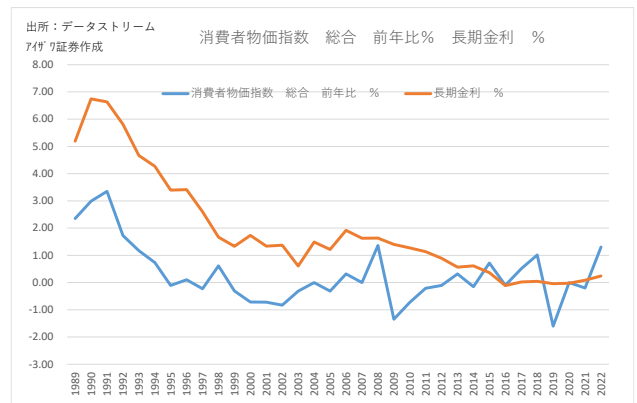
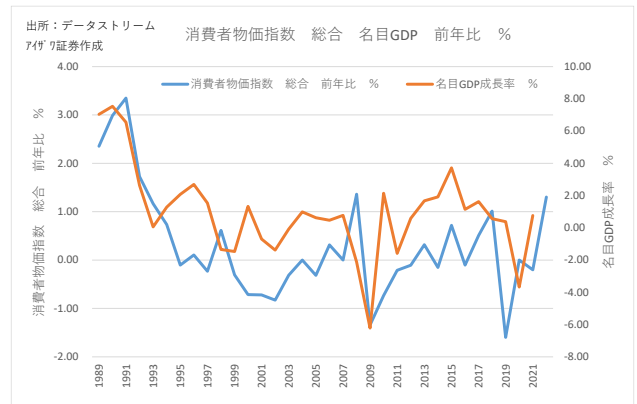
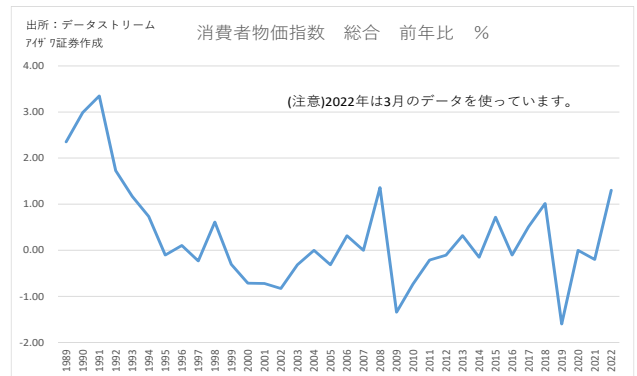
マクロ経済コラム：物価と金利の現状	1
日本株銘柄情報：三菱総合研究所(3636)	2
日本株銘柄情報：ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス(4433)	3

物価と金利の現状

笹木 義次

2022 年の消費者物価指数総合の前年比は、2022 年 3 月のデータで代用すれば 1.30%です。2008 年の 1.36%以来の上昇率です。2008 年に消費者物価指数総合の前年比が 1.36%まで上昇した後、2009 年の名目 GDP 成長率はマイナス 6.2%と低下しました。同様に、2018 年には消費者物価指数総合の前年比が 1.01%まで上昇した後、2019 年には名目 GDP 成長率は 0.39%と 2018 年に比べて低下しました。消費者物価指数総合の上昇した後は、名目 GDP 成長率が低下し、需要が減少している事がわかります。足下で消費者物価指数総合が前年比で上昇しています。過去のケースからは、先行きは名目 GDP 成長率が低下し、需要は減少に向かうと推測する事が出来ます。

消費者物価指数総合の上昇率と長期金利の推移を見るとほぼ連動しています。ただし、2016 年以降は、金融政策により両者の動きは乖離しています。足下で消費者物価指数総合の上昇率が高まっており、金利上昇圧力は高まっていると見えています。



三菱総合研究所 (3636)

笹木 義次

株価指標

株価 (2022/5/6) 4,235.0 円
 売買単位 100株
 市場 東証プライム
 時価総額 696 億円

通期業績を上方修正

三菱総合研究所の 2022 年 9 月期上半期の業績は、売上高が 682 億 65 百万円と前年同期比で 30.5%の増収に、経常利益は 100 億 12 百万円と前年同期比で 54.9%の増益となりました。今期から収益認識基準の変更を適用しており、売上高で 111 億 71 百万円、経常利益で 22 億 91 百万円増加しています。三菱総合研究所は上半期の実績を受けて、通期業績計画を上方修正しました。修正後は、売上高が 1170 億円と前年比で 13.6%の増収に、経常利益は 87 億円と前年比で 14.9%の増益となります。

2022 年 9 月期上半期の売上高は前述の様に 682 億 65 百万円でした。また、上半期末の受注残高の中で今期に売上高の計上が見込めるものが 377 億 90 百万円あります。682 億 65 百万円と 377 億 90 百万円の合計は 1060 億 56 百万円となり、修正後の売上計画 1170 億円に対して、90.6%の進捗率となります。修正後の業績計画の達成可能性がかなり高まったと見ています。

下期計画は慎重

通期の業績計画によれば、今下期の営業利益は 16 億 14 百万円の営業損失に、経常利益は 13 億 12 百万円の経常損失となります。収益認識基準の変更で下期から上期へと売上高の計上時期が前倒しになる事で、下期の売上高水準が低くなると見ているからです。経営環

<業績の推移>

決算期	売上	営業利益	経常利益	純利益	1株利益	1株配当
2020/9	92,020	6,231	8,387	7,096	436.6	135.0
2021/9	103,030	6,853	7,568	5,009	308.6	115.0
2022/9計	117,000	7,700	8,700	6,400	394.1	125.0

単位:百万円 (1株利益、1株配当は円) 計画は会社計画によります。

<投資指標>

連結	指標	数値
今期予想PER		10.7 倍
PBR		1.07 倍
予想配当利回り		2.95 %

境として、不確実性が高まっている事も計画を慎重なものにしていると推測しています。

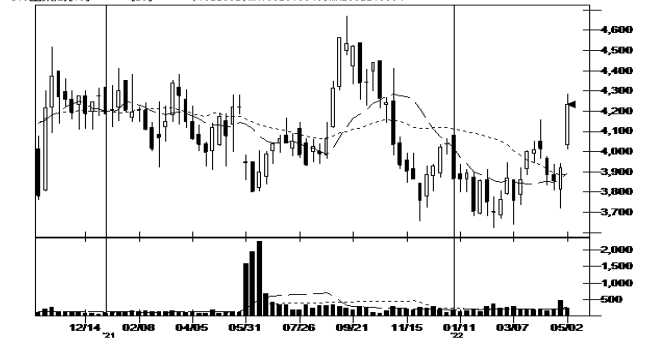
今上半期セグメント別の業績

シンクタンク・コンサルティングサービスの売上高は 342 億 21 百万円と前年同期比で 64.5%の増収に、経常利益は 69 億 2 百万円と前年同期比で 61.8%の増益となりました。官公庁分野の AI シミュレーションを含む大型案件や先端 ICT 関連の案件が業績の牽引役となりました。IT サービスの売上高は 340 億 44 百万円と前年同期比で 8.0%の増収に、経常利益は 31 億 13 百万円と前年同期比で 41.7%の増益となりました。クレジットカードの統合案件が業績に寄与しました。

2023 年 9 月期経常利益 100 億円

三菱総合研究所では 2023 年 9 月期に経常利益 100 億円の達成を目標とする 3 カ年計画に取り組んでいます。今期の経常利益 87 億円の達成可能性が高まっている事から、2023 年 9 月期の経常利益 100 億円の達成可能性も高まったと筆者は見えています。

5363600 三菱総研 東証 週足 20/10/26~22/5/2
 日付:22/06/06 高:4180, 高:4290, 安:4165, 現値:4235.440, 出来高:87.7
 前日の約定: 単価移動平均[10] --- [26] --- MA10:3394.23, MA20:3890.38
 S1:出来高[15] --- [28] --- V:228.2, MA15:251.846, MA28:221.854



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

出所: AstraManager よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス (4433)

笹木 義次

株価指標

株価 (2022/5/6) 1,524.0 円
 売買単位 100株
 市場 東証プライム
 時価総額 273 億円

事業内容

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス(以下ヒトコム HD と略称します)は、販売、営業、サービス分野における営業支援等のサービスを提供しています。

2022年8月期上半期業績実績

ヒトコム HD の 2022 年 8 月期上半期の業績は、売上高が 319 億 44 百万円となり前年同期比で 24.8%の増収となりました。2021 年 8 月期も新基準を適用した数値で比較しています。営業利益は 33 億 37 百万円となり前年同期比で 33.1%の増益となりました。ヒトコム HD は 2022 年 8 月期から収益認識基準を変更しています。

新型コロナウイルスの感染拡大対策の業務が業績に貢献しました。主な業務は、ワクチン接種会場の運営支援、ワクチンコールセンターの運営、空港での水際対策支援などです。ヒトコム HD が持っている、イベント運営ノウハウや接客能力などのノウハウが活かされました。

ヒトコム HD では、2022 年 8 月期の業績を上方に修正しました。売上高は 585 億 90 百万円から 605 億円へと 3.3%上方に、営業利益は 50 億円から 55 億円へ 10.0%上方に、それぞれ修正しました。上方修正後の 2022 年 8 月期

<業績の推移>

決算期	売上	営業利益	経常利益	純利益	1株利益	1株配当
2020/8	71,499	3,149	3,361	1,370	76.7	20.5
2021/8	84,225	4,787	5,125	2,774	155.5	24.5
2022/8計	60,500	5,500	5,550	3,250	182.2	25.0

単位:百万円 (1株利益、1株配当は円) 計画は会社計画によります。

<投資指標>

今期予想PER	8.3 倍
PBR	1.72 倍
予想配当利回り	1.64 %

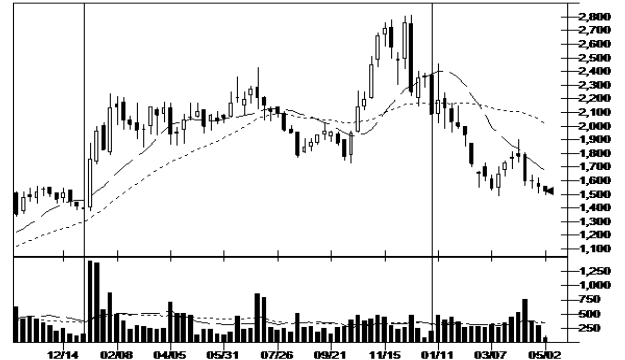
の業績は、売上高が 605 億円と前年比で 7.8%の増収を、営業利益は 55 億円と前年比で 14.9%の増益を計画しています。

民需へシフトが課題

2023 年 8 月期には、新型コロナウイルスの感染拡大の対策関連業務の特需が剥落する事が想定されます。感染対策の業務でも、空港での水際対策支援のように継続する業務もあると思われまので、全部が無くなるとは見ていません。ただし、それ以外の需要を獲得する事が課題になってくると見ています。

ヒトコム HD は、幅広い需要を取り込める事業ポートフォリオを構築しています。新型コロナウイルスの感染拡大の対策関連業務の特需が剥落しても、民間需要へとシフトする事が可能と見ています。2023 年 8 月期の業績は、2022 年 8 月期並みになる事を筆者は想定しています。デジタル営業支援、ツーリズム・スポーツ、物流分野などで特需の剥落をカバーすると見ています。

54433HD ヒトコム HD 株価 20/10/26~22/5/2
 日付:22/05/06 高:1685 低:1535 安:1489 開値:1524.-8 出来高:51.3
 W:約定:単純移動平均[18]-----[26]-----MA13:1671.77,MA28:2013.27
 ST:出来高[18]-----[26]-----V:87.8,MA13:345.728,MA28:343.278



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

出所: AstraManager よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa